



米国株の集中リスクの高まりと分散投資の重要性

AIブームへの期待から一段と上昇した米国株

2024年の米国株は、2023年に見られた金利との関係性が薄れつつあります。早期利下げ観測の後退から米10年国債利回りが緩やかに上昇する中でも、S&P500指数は上昇基調を維持し、足元では節目の5,000ポイントを上回る史上最高値圏で推移しています(図1)。

足元での米国株の上昇をけん引しているのは、マグニフィセント・セブンと言われる米国の大手ハイテク企業7社です。金利上昇懸念などから2022年に一旦は調整したマグニフィセント・セブンの株価は、人口知能(AI)ブームへの期待などから再び上昇基調を強めています(図2)。

米国株は大手銘柄への集中リスクが高まる

こうしたマグニフィセント・セブン主導の株高は、米国株の過熱感を高める要因になりつつあります。

S&P500指数に占める上位10銘柄の構成比は2023年末に30.9%(うちマグニフィセント・セブンは28.0%)に上昇し、情報技術(IT)バブルのピークの1999年末(25.4%)を上回る水準にあります(図4)。こうした特定の大手銘柄への極端な集中は、2024年の米国株式市場にとっての潜在的なリスクのひとつと考えられます。

足元ではマグニフィセント・セブンの中でも、銘柄毎の業績等に応じて株価の格差が拡大する傾向がみられます(図3)。米国株を主導してきたマグニフィセント・セブンといえども、市場が期待する高い利益成長を維持できるかどうか、底堅い株高を維持するための条件と言えそうです。

高配当株への分散投資を検討する余地も

ここで米国企業の純利益総額を集計してみると、2023年後半にはマグニフィセント・セブンが利益成長の押し上げに大きく寄与してきたことが分かります(図5)。一方、2024年にはマグニフィセント・セブンの利益成長は徐々に鈍化に転じると見込まれ、2024年後半以降はその他の米国企業に業績の主導役がシフトすることが予想されています。

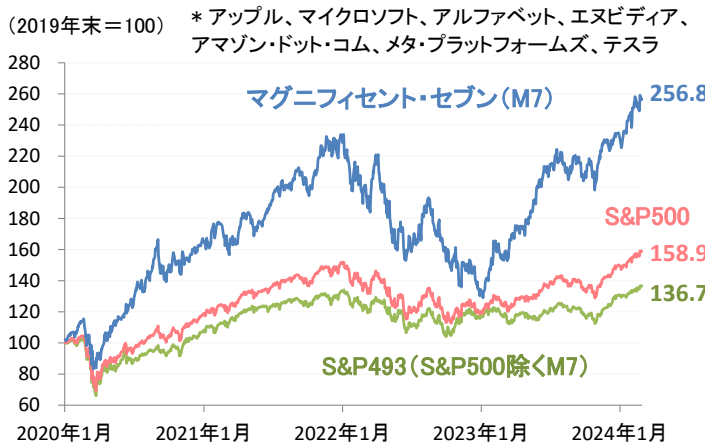
2024年には企業収益回復に伴って、これまで出遅れてきたセクターにも見直しが広がる可能性があります。米国株の集中リスクを回避する観点から、割安感のある高配当株への分散投資を検討する余地もありそうです(図6)。

図1: 米国株と米10年国債利回りの推移



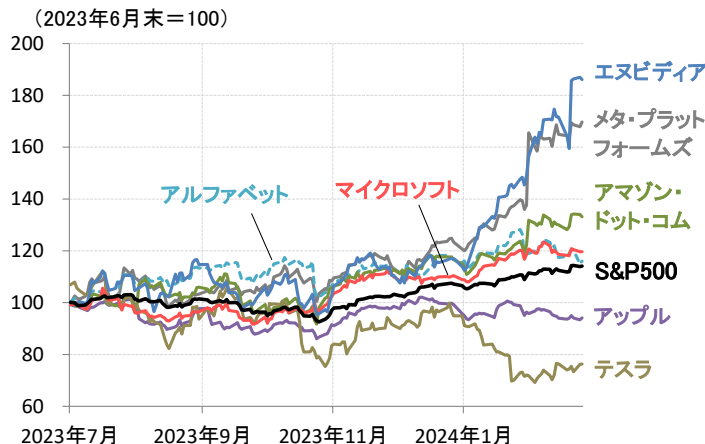
(出所)ブルームバーグ (期間)2023年1月2日~2024年2月27日

図2: 米国株のパフォーマンスの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~2024年2月27日
(注)パフォーマンスは株式時価総額を指数化したもの。

図3: 足元のマグニフィセント・セブンの株価推移

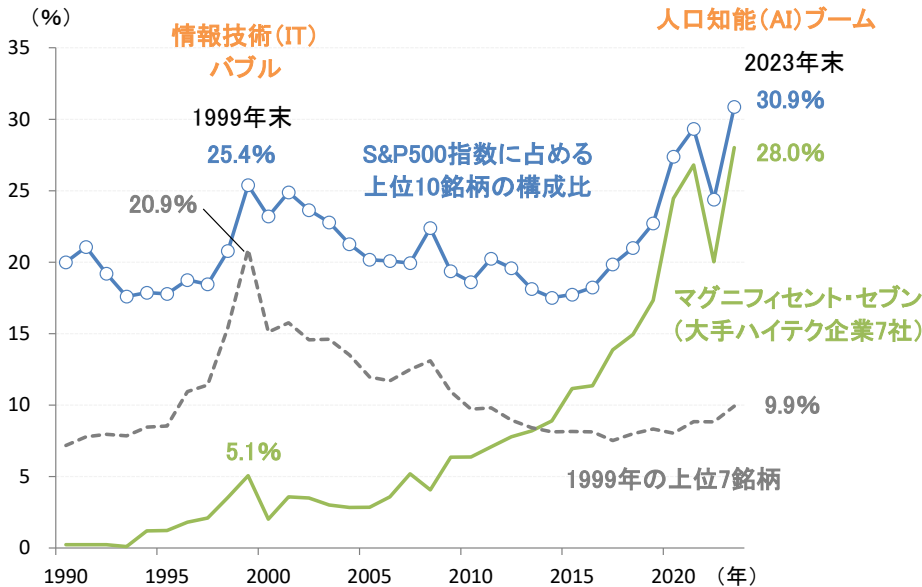


(出所)ブルームバーグ (期間)2023年7月1日~2024年2月27日

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



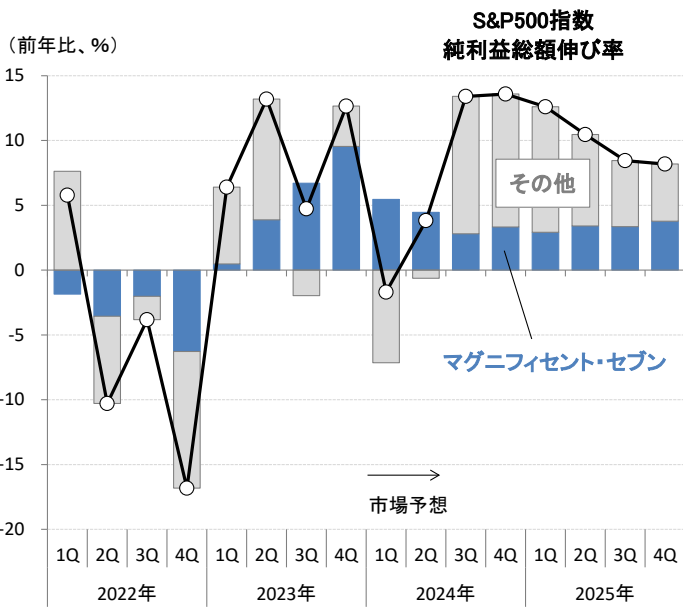
図4: 米国株(S&P500指数)に占める上位銘柄の構成比の推移



1999年の上位7銘柄	マグニフィセント・セブン
マイクロソフト	アップル
ゼネラル・エレクトリック	マイクロソフト
シスコ・システムズ	アマゾン・ドット・コム
ウォルマート	エヌビディア
エクソン・モービル	アルファベット
インテル	メタ・プラットフォームズ
ノキア	テスラ

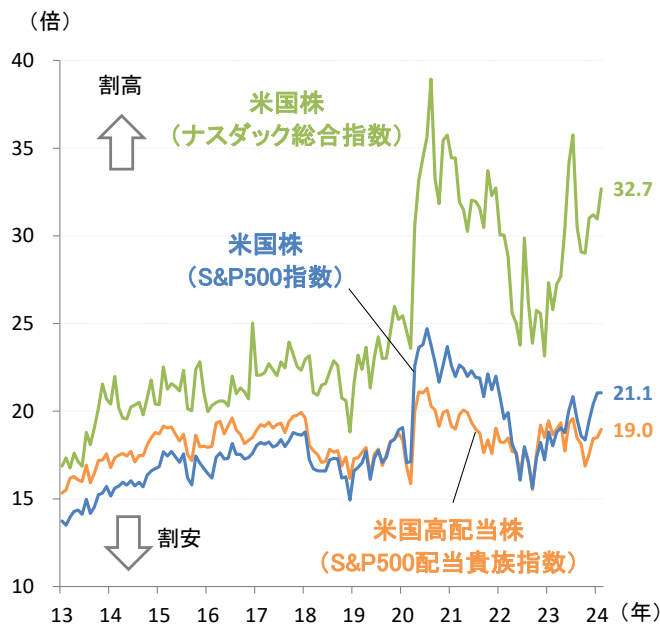
(出所)ブルームバーグ (期間)1990年~2023年

図5: S&P500指数採用銘柄の純利益総額の伸び率の推移



(出所)ファクトセット (期間)2022年1Q~2025年4Q
(注)市場予想は2024年2月27日時点。

図6: 米国株の12ヵ月先予想PER(株価収益率)



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年1月~2024年2月(27日時点)
(注)12ヵ月先予想PER=株価÷一株当たり利益(12ヵ月先予想)

(※)本レター中での個別銘柄への言及は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。